

平成29年度第1回千葉市総合教育会議 議事録

- 1 日時 平成29年10月23日(月) 午後2時00分～午後3時30分
- 2 場所 第一会議室
- 3 出席者 市長、磯野教育長、中野委員(教育長職務代理者)、和田委員、小西委員、千葉委員、藤川委員

4 市長挨拶

市長

「まちづくり」と「ひとづくり」の連携ということで、これまでも教育委員の皆様と一緒に、様々な案件について議論させていただいている。

おかげさまで、加曽利貝塚が特別史跡に指定されたこと等、ひとつひとつ様々な取組みがスタートしている。

できる限り市長部局と教育委員会が連携して良い形でそれぞれが仕上がっていくよということ、新たな課題に対してどういう方向性で進んでいくかということ、これらについて今年度も皆様と忌憚のない意見交換を行って、それぞれの部署での施策に活かしていきたいと思っている。

5 教育長挨拶

磯野教育長

会議の前に台風の関係で申し上げたい。

本日は警報が出ていたため、小中学校は7時で休校を決めており、90校が休校、それ以外は振替休校ということで、施設には若干の被害があったものの人的な被害はなかった。

市長からもあったが、本市独自の教育を進めていくにあたっては市長部局と連携していくことが不可欠であることから、この総合教育会議で意見交換を行い、また、新たな課題についても取り組んでいきたい。

今後も千葉市の教育の発展のためにも活発な意見交換ができればと期待している。

6 議題

(1) 新たに協議・調整を進める事項について

こども未来局長

資料1、2を用いて説明。

教育次長

藤川委員

3点発言させていただきたい。

まず、幼保小連携については幼児教育が多様化する中で、民間の施設が多いわけだが、そういうところと連携を進め、どの施設に通っても適切な指導を受けられるようにすることが重要であると思う。

今回の取組みで、多様な施設との連携を進めているが、課題も出てきていると思う。ぜひ、様々な施設に対して均しく取り組む姿勢をもち、課題について検討していただきたい。

次に、子ども貧困対策で、家庭学習等の推進という話題があるが、ICTの活用について教育委員会で議論しており、市長部局にも理解・協力をいただきたい。

特に特別な支援を必要とする子どもが、ICTを使うことによって、かなりできるこ

とが増えるのではないか。

先日、市教育センターの研究の一環で、いくつかの小学校の特別支援学級に伺ってICTを活用した授業を見学したが、動画の編集や写真編集に言葉を加えた資料の作成等は、知的障害がある子でもない子でも変わらないぐらいのレベルでできていた。

それを家に持ち帰って保護者に見せるとか、家庭で調べてきたことを学校に持ってきて資料を作成するなど、教員が工夫してやっている。

こうした研究であるが、必要な端末がそもそもないので、千葉大学から借りて実施しているという実態がある。

少なくとも特別支援教育について、もっとICTを活用した実証的な研究ができるような環境整備をお願いしたい。

最後に、非認知能力について、全国学力学習状況調査結果にもあるように、千葉市では自己肯定感や将来の目標設定が弱いという状況がある。

ほかの項目についても教育委員会内で議論をしたが、地域の方と触れ合って学ぶ機会が少ないということも見えている。

私の意見としては、地域の大人と触れ合う機会をもっと幼少時から多く持つことによって、自己肯定感や将来の目標設定が高まっていくと思う。

キャリア教育についても議論しているが、まだまだ他市と比べて千葉市は弱いと思うので、ぜひ経済関係の部局にもご協力いただき、教育委員会でキャリア教育等がもっと進み、大人との触れ合いの機会を子ども達に多く与えていけるような施策の推進にご協力いただきたい。

こども未来局長

現状は待機児童対策で年間40から50、民間保育園が増えているところである。そのため、教育需要が顕在化し、地域型も増えてきている。

各園がアプローチカリキュラムの作成などに取り組むには、公開講座に参加したり他園の取組みを参考にして自園でも検討を行うことになるが、施設によっては準備が十分でないという現状がある。

各園でのアプローチカリキュラム作成の普及に向けて、モデル実施園での取組み成果を公開研修会で発表したり、「手引き」となるモデルカリキュラムを作成して広く発信して参りたい。

藤川委員

大変だと思うが、よろしくをお願いしたい。

和田委員

幼保小連携について、年間に数十の保育所が増えている一方で、幼児教育の施設に所属していない子どもたちは市内にどのくらいいるか。

こども未来局長

保育園や認可外しか把握しておらず、正確な数字は不明であるが、約3%である。

和田委員

3%というと、新入生のうち数人はいるということになる。

次の段階になるかもしれないが、今後、一般的な幼児教育を受けていない子どもがいることも念頭に置きながら対策を続けていかないと見落としが出てくるのではないかな。

こども未来局長

そういう子どもこそ、小学校入学後の小1プロブレム等があると思うので、その点については工夫していきたい。

中野委員

保育の質についてはかなり熱心に取り組んでやっているとは思いますが、そういった中で施設によって千差万別に取り組んでいる可能性があるため、アプローチカリキュラムについて、モデルができると非常に良いかと思う。

色々な講習会をやれば、多くの保育士が参加できるのではないかと思う。

和田委員 貧困対策について、前回にも話題になったが、「気づき・つなげる」という中で、「見えない貧困層」が含まれていると思う。

気づいた場合、それを子どもナビゲーター等につなげていくということであるが、子どもナビゲーターの責務が非常に大きいように感じられ、抱えきれぬのかというところが不安である。

こども未来局長 ナビゲーターが相談を受ける範囲であるが、例えば福祉の窓口のように、困っている人については広く相談を受けるというよりは、学校・保育園・幼稚園が情報をつかんでいる子どものうちで、公的支援につながっていない、生活環境が乱れている等で、同意をいただけた場合のみ斡旋を行い、なおかつその斡旋に対して同意をいただいた家庭に対して支援していく、ということを考えている。

この事業の評価を行う場合にも、件数や人数ではなく、本当に困っている子どもをどれだけ環境改善できたか、という点で考えるつもりである。

貧困の子どもの全てが対象ではなく、中でも生活環境だとか、学校だけでは解決できないものを、本人・保護者の同意を得た上で対象とする。

実際にやっていく中で、「件数が多かった」「対応が難しい」等問題が出てきた場合は、その都度検討していきたい。

和田委員 例えば、スクールソーシャルワーカーや他の機関が前段階としてある、という理解でよろしいか。

こども未来局長 そのとおりである。

小西委員 子どもナビゲーターについては、全国的にも特色ある事業と理解し、期待しているが、「経済的に貧困である」とか「家庭環境に問題がある」ということは、他の人には知られたくない非常にセンシティブな情報でもある。

共通シートを作成して情報共有するという説明であるが、学校で把握していても、情報提供について保護者から同意を得られない、そもそも情報の提供がない、ということも十分に考えられるのではないかと不安を感じている。

家庭に踏み込んで改善してってもらいたいが、そのあたりで対策を考えていることがあれば教えていただきたい。

こども未来局長 今、共通シートの案を作成している段階である。

学校はほとんどの子どもの学習面・家庭環境等の情報を掴んでいる。

その子が公的支援につながっているか、という点は分からないかもしれないが、その子の状態は分かっていると思う。

その子の学校における状態について、問題点を共通シートに記入し、なおかつ子どもと保護者の同意をいただいた場合を対象とする。

小西委員 家庭に踏み込んで欲しくないと考えている保護者は、そもそも情報提供に同意しないと思う。

例えば、地域包括ケアの場合、本人でも介護サービスの申請はできるが、ケアマネを利用しないと非常に煩雑な手続きが必要になるためケアマネを利用する人が大半である。

子どもナビゲーターの制度利用や情報提供に際しても、何か保護者にインセンティブ

を与えられるようなものを子どもナビゲーターに組めると、より多くの保護者から情報提供を得られるかもしれない。

子どもナビゲーター制度をもっと広く普及させていく点において、この制度を利用するとよいことがある、という面を積極的に出していくと保護者も同意しやすいと思う。

こども未来局長

その点は、最初に子どもナビゲーターを紹介する就学前施設や学校の先生に、この制度を利用して支援していきたいという斡旋する側の働きかけが必要になるかと思う。保護者がその気になるかどうかが大きいので、斡旋の仕方について、いろんな方の意見を伺いながら、子どもを見ている側に学んでもらうことを考えている。

小西委員

貧困の資料の2ページ目に「放課後の働きかけ・支援」とあり、「子どもルーム等での学習支援」とある。

特に大人数の子どもを抱える地域などでは、現状の子どもルームの環境の中では落ち着いて勉強に取り組める環境が整っていない場合もあり、もともと全く学習習慣のない子どもたちに学習習慣をつけられるのか、という点には疑問がある。

それを補助する役割を果たしている一つが放課後子ども教室の学習支援だと思うが、現状の放課後子ども教室では多様なプログラムを提供するという方向で進んでいると思う。

貧困対策という意味で、必要な地域にはできるだけ学習支援を充実させたプログラムを多く提供していくという視点も必要ではないか。

こども未来局長

子どもルームの全施設を調査したが、学習支援といっても宿題の時間を設けているといったものである。

学習支援というより、ただ宿題を見ているだけであり、きちんとした学習支援をやるには工夫が必要であると考えます。

市長

教育委員会としてはどう考えているのか。

放課後子ども教室の中で、学習支援の要望等はでてきているのか。

生涯学習部長

現在、一体型事業を稲浜小学校で実施しているところである。

その中で受託者が実施するプログラム、地域が実施するプログラム、有料のプログラムの3本立てで実証しているが、有料プログラムは参加者が少ない。

いわゆる学習支援は行っていないが、様々な体験を提供している。

その他の一般の学校では、活動支援を10校で実施しており、やはり様々なプログラムを提供しているが、それ以外の一般校でも学習支援まで手が回らないのが現状であり、活動支援型のプログラムを拡充することも含めて、可能な限り子どもたちのプログラムについて、地域の方たちと連携しながら強化を検討していく。

中野委員

健康面から貧困家庭を見ると、生活習慣が乱れている家庭が多いと思われる。

そういう家庭では、不健康になって病気になってもなかなか受診できないという状況があり、そもそも親も不健康なことが多い。

子どものころ不健康だと、高齢になっても不健康である可能性がかなり高いと言われている。

そういう意味で、普段の学校の給食は非常に有意義であり、しっかりとる必要がある。

放課後子ども教室等でも夕食を提供することができると、学校給食と併せて2食きちんと食べられるので子どもの栄養にも良いし、親もより安心して働けるのではないかな。

貧困の状況が続くと本人もダメだと思ひ込み、段々と何事に対しても意欲がなくなると言われているので、将来的にお金がかかり、大変なことではあるかと思うが、検討していただきたい。

市長

食事は大変重要だと思う。

夕食もそうだが、夏休みに入ると給食が出なくなるので、貧困家庭の子どもたちは夏休み期間中になると家庭によっては栄養状態がかなり良くない、ということがある。夏休み期間の昼食部分をどうするべきかは、以前から課題と認識しているので、そこも含めて検討していく。

(2) 平成27・28年度に協議・調整を進めてきた事項について

教育次長

資料3から5を用いて説明。

中野委員

「地域経済・地域産業を支える人材の育成」の件だが、職場体験で自分の就きたい職業を選べることは重要であると思うが、職場体験は授業時間や地域の制限もあり、自分の希望と必ずしも一致しないことがある。

よって、市と企業が調整しておいて、生徒が休みの日に、学校と相談の上で直接企業に行き、そこで自分になりたい専門職の人と相談できるようになるとよいと思う。

教育次長

職場体験先については、学校の周辺に声をかけながら見つけていくということは考えている。

ただし、長い期間受け入れるとなると、事業者側も負担が大きいこともあり、なかなか開拓が難しい。

新しいところは個別にご紹介をいただいたりしながら、情報を集約し、学校を通じて児童生徒に案内していく仕組みを検討していきたい。

市長

数日間、従事までさせてもらうところを探すのは難しいかもしれないが、子どもたちが訪ねてきて何か疑問に答えたりする程度ならいつでも、という人たちは市内にたくさんいらっしゃると思う。

我々がマッチングだけして、あとは子どもや保護者が一緒にという形は、可能性として十分にあると思う。

中野委員

学校の近くというところだけではなく、子どもたちの広いニーズに応えられるように、職場体験については検討を進めていきたい。

和田委員

キャリア教育に関して、今までは「キャリア教育」イコール「職場体験」であったが、少しずつそれが変わってきて、広い意味でのキャリア教育になってきたという点で、今後に期待できると思う。

その中で、職場体験がキャリア感につながるのではなく、興味を持たなければ将来の夢や希望にはつながらないと思う。

そうなってくると普通の授業の中で、いかにキャリア精神を養成していくかになるのではないかな。

先日の研究報告会で、キャリア教育に関する授業の中で、少しでも子どもたちが興味を持てるように授業が展開されていて、非常に参考になった。

数日間の体験学習のキャリア教育ではなくて、普段からのキャリア精神を持つということ、授業の中での展開というのを今後徹底していかなければならないと思う。

市長

手段が目的化してしまっているところがあるのではないかと思います。

労働体験のような仕事の外形的なものを体験するのではなく、なんのために社会があってそれぞれの職業があってといった部分に関心を持てるようにするのが必要だと思います。

キャリア教育については学校現場ともかなり議論しているが、もともと学校現場も無理を感じていたこともあり、この部分が変わってくると、多様なプログラムが各学校ごとにできるのではないかと思います。

今回こういうテーマを取り上げて、お互いに議論できて本当に良かった。

千葉委員

以前、子どもを受け入れる企業側の3社から話を聞いたが、学校側から頼まれた時に受け入れたが、業種によっては忙しい期間があり、「忙しくなければ子供たちに体験させてあげられるんだけど」という声があったので、企業に依頼するタイミングを考えてはどうか。

市長

教育委員会はいかがか。

クラスまるごとで一斉にやるとなると業種によってはそういう問題が発生するかもりれない。

教育次長

プログラムの時期については、分散するという問題もあるが、多くの事業者の方々にご協力をいただいて幅を広げていくことも重要であり、そういう点も考慮しながら工夫していきたい。

和田委員

「子どもたちの放課後」に関して、放課後子ども教室については、様々な工夫を行ってきていると思う。

活動支援のモデル校と一体型モデル校については児童の登録数も増えてきているが、市全体としては伸び悩んでいる。

このような状況を踏まえると、欲している子どもたちに届けばよいのではないか。

実施回数や登録人数ではなくて、今後は、どういう子どもたちが欲しているのか、欲している内容は何なのか、というところに焦点を当てていけばよいのではないか。

子どもたちに多様な事業を提供するのは理想であるが難しい部分もあるので、今まで培ったノウハウを活かして再検討していく時期にあると思う。

市長

この間、色々なモデルを試してきて、ニーズも含めて見えてきて、全市でやる場合にできる範囲というのも見えてきている。

平成30年度に放課後子どもプランを作成し、全市でしっかり実行できるレベルはどこなのか、それにかかるコストはどれくらいなのかを含めて、今までやってきたことを集約することを考えている。

また、この内容が詰まってくれば、総合教育会議でもお話しできると思う。

千葉委員

オリパラ関係だが、ボランティアで10回ほど講演している。

過去にパラリンピックや世界選手権に選手として参加した際に体験したことだが、例えばシドニーでボランティアの方に、「どこどこに行きたい」と聞いたら、日本語が通じ、きちんと教えてくれ、しかもどのボランティアの方でも同様の対応をしていた

だけだ。

そういうインフラ的な知識が都市ボランティアにも必要、というお話をさせていただいている。

インフラというハード面において、どこへでも行けるのが理想だが、例えば「交差点の4つの角の全てにエレベーターがあるわけではないが、上りはこっちで下りはこっち」という知識を都市ボランティアの方々にもっていただくことが必要である。

資料3の6ページにおいて、「ボランティア文化の醸成」とあるが、これはどういうものか。

オリピック・パラピック
担当部長

ボランティアについては、基本的には語学、観光すべての点について対応できるのが理想だと思うが、全てを揃えることは難しいので、色々なスキルの方を組みあわせて、「この方は語学はできる、この方は観光・道案内はできる」といったようなボランティア組織にしていきたいと考えている。

今は機運醸成のために「ボランティアはこんなもの」というイメージができるような講演を千葉委員にお願いしており、今後はそういったスキルも向上させていきたい。ボランティア文化については、ボランティアネットワークという組織を作り、都市ボランティアとして活躍していただける人、千葉市民90万人の一人一人が、ボランティア精神を持って海外の方に向けて案内ができるような組織をボランティア組織として作っていききたいと考えている。

その方々に何をやって欲しいかという、会場に行って実際に競技を見ていただくということを中心に行う。

ボランティアというと自主的に活動するという意味合いもあるので、積極的に競技を見てもらって、そこからボランティアネットワークをつくり、その組織に大会情報等を混ぜて仲間をつくってみんなでやってもらうような形を考えている。

それをオリパラまでに行き、千葉市のボランティア文化として引き継いで、その後の大会においても、「見に行こう・参加しよう」というかたちが作れればと思っている。

千葉委員

ボランティアというのは、「ボランティアリズム・ボランティア精神」ということだと思うが、ボランティアは海外と比較すると日本には根づいていないと感じる。

「ボランティアリズム・ボランティア精神が文化として根づくような」という言い回しにしていくとわかりやすいのではないかな。

和田委員

些末なことだが、オリパラは西暦で2020であるが、資料はいつも平成表記で、市民からすると若干考えないといけない。

オリパラに関する市民提供資料では西暦で示したほうが理解しやすいのではないかな。

市長

この件に限らず、オリパラ関係であれば、ここにいる全員が改めて肝に銘じる必要がある。

なかなか難しい話でもあるが、意見はしっかり受け止める。

(3) 事務部門で検討を進め、進捗等を報告する事項について

教育次長

資料6から7を用いて説明

千葉委員

明後日、加曽利貝塚に呼ばれており、障害者でも使える多目的トイレや誰でもトイレの建設前に意見を言える機会をもらえた。

前から言っているが、千葉市のまちづくり・ひとづくりの中で、できあがる前に、使う方々の声を取り入れていただけるように声を大にしてお願いしたい。

市長

大事な視点であり、我々もしっかり共有していく。

藤川委員

加曽利貝塚にどうやって行ったらよいか、よく分かっていない市民が多い。例えばモノレールの桜木駅を「桜木加曽利貝塚駅」に変えるなど、わかりやすい工夫を行って、こうやったら行けるというのを広く市民に分かるようにしていただけるとよいと思う。

市長

特別史跡を目指していく中で、地元の方々のご理解をいただいたうえで、モノレールを加曽利貝塚駅にするか、これは大事だと思っている。

問題は、今の加曽利貝塚の出入り口は桜木方面であるが、史跡活用の計画において、市の下水道施設を活用した場合は小倉台駅のほうが近くなる。

よって桜木か小倉台かという問題はあるが、将来的には藤川委員がおっしゃったようなことを実現したほうがよいと思う。

教育長

これまで意見交換を行ってきた中で、課題が色々と見えてきた。

3月にもう1回行う際に今後の方向性について議論したいと思う。

これまで教育委員会は「地域で守り・育てる」と言ってきたが、「守り」の部分はかなり進んでいる一方、「育てる」部分はあまり進んでいない面があった。

今回、学習指導要領の改訂で、「社会に開かれた教育課程」が示されたが、ここに結びついて地域の人材をどう活用するか、それが「千葉市版のコミュニティスクール」という形になっていくと考える。

これについては教育委員会内で協議していきたい。

2点目は子どもナビゲーターについて、以前から意見交換する中で、貧困家庭の問題もあるが、一人一人の良さを幼保小の間で早くつなげていこう、という意見もある。

その中でソーシャルワーカーとのつながりも必要である。

いずれにしても今後も意見交換していければと思う。

終了（15：30）